

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

教職員一同が、生徒一人ひとりに応じた教育に全力を注ぐとともに、生徒同士の学び合いや、地域の方々と連携した教育を実践し、社会人として必要な資質・能力・規範意識を身につけ、地域社会の担い手・創り手として活躍できる人材を育成する学校をめざす。

【めざす生徒像】

- 自己実現をめざして自らの課題を考え、努力できる生徒。
- 個性や多様性を認め、様々な人と協働できる生徒。
- 市民としての規範意識と地域社会に貢献する姿勢を持つ生徒。

2 中期的目標

1 わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業

(1) 基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組む。

- ア 1 年次、国数英は 30 分授業（モジュール授業）を毎日継続することにより、効率的に学力向上を図り、基礎学力の定着をはかる。
- イ 国数英では習熟度別の授業を行い、一人ひとりに応じた学習を進め、得意科目の伸長、苦手科目を克服することで学ぶ意欲を喚起する。
- ウ 1 人 1 台端末を中心に、ICT の活用を推進する。
- エ 意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向け補習・講習等を実施する。

* 授業アンケートにおける全項目平均値 3.35 以上の維持をめざす（R5 年:3.41、R6 年:3.5、R7 年:3.59）

2 キャリア教育の充実

(1) 「正解が 1 つではない課題」に対して 3 年間取り組むことで現代社会に通用し、貢献できる人材を育成する。

- ア 「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「エンパワメントタイム選択科目」などの『エンパワメントタイム』の授業を通じて、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。
- イ 国際理解教育・障がい理解教育・防災教育について教科横断的な取組みを進め、多様性を尊重する姿勢を身に付ける。

(2) 「キャリアパスポート」を改善・活用し、3 年間を通じた計画的なキャリア教育プログラムを策定し、卒業時の進路未決定率を下げる。

(3) 地域の団体・民間企業・大学・専門学校等の社会資源を積極的に活用し、世の中に関する理解を広げ、進路選択力を育成する。

(4) 地域の企業等との連携を深め、箕面東版デュアルシステムの取組みを充実させる。

* 生徒向け学校教育自己診断の「進路のためのキャリアガイダンス（進路指導）は役に立ちましたか」に対する肯定率 80%の維持をめざす（R5 年 86.6%、R6 年 88.5%、R7 年 85.1%）

* 卒業時の進路未決定率（大学浪人を除く）10%以下の維持をめざす（R5 年:8.3%、R6 年:4.1%、R7 年:1.8%）

3 生徒指導と相談体制の充実

(1) 厳しく温かみのある生徒指導の充実

- ア すべての教育活動を通じて、市民としての規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための指導を実践する。
- イ 学校行事を充実させ、集団への帰属意識や協働する姿勢を培うとともに、全ての生徒が安心できるクラスづくりを進める。
- ウ 外部の社会資源も活用しながら部活動の活発化をはかり、スポーツ・文化に親しむとともに、責任感や連帯感を育む。
- エ 人権教育の取組みを通じて、自らと他者を大切にする姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。
- オ いじめ対策委員会を中心に、いじめを早期に発見し、迅速かつ適切な対応を行う。

* 生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」に対する肯定率 90%以上の維持をめざす（R5 年:94.1%、R6 年:94.7%、R7 年:92.6%）

(2) 不登校の生徒、課題のある生徒など、多様な生徒への学校定着（中退防止）と自己実現を図る環境を整える。

- ア 学年ごとに支援教育コーディネータを配置し、個別的教育支援計画・指導計画を作成し、生徒の課題に応じた個別の支援を行う。
- イ NPO 法人と連携して「めいぷるカフェ」を開設し、生徒の居場所活動に取り組むことにより、不登校生徒の防止を図る。
- ウ 生徒支援委員会を中心に、SSW を活用しながら、市や子ども家庭センター等との外部連携を行う。また、教育相談や生徒の支援に関する研修会を開催し、教員のスキルの向上を図る。

* 生徒向け学校教育自己診断の「自分の居場所がある」に対する肯定率 85%の維持をめざす（R5 年:87.1%、R6 年:89.6%、R7 年:85.8%）

4 広報活動の充実

(1) 中学校・中学生への情報発信と広報活動の充実を図る。

- ア 学校紹介のリーフレットや映像等を最新情報に更新し、学校ホームページの充実をはかる。
- イ オープンスクール、出前授業、公開授業を積極的に実施し、本校の理解と信頼を獲得する。
- ウ 中高連絡会等によって中学校との連携を図り、中学生に「行ってみたい箕面東」と言われるようにする。

(2) 地域の教育資源を活用しつつ、本校の教育システムの理解を深めるための情報発信を展開する。

- ア 地域のイベント等での宣伝活動を推進する。
- イ 授業や部活動等で、地域住民との連携を充実・発展させる。

* オープンスクール参加者の維持をめざす（R5 年:358 人、R6 年:288 人、R7 年:321 人）

5 労働安全衛生管理体制の充実

(1) 大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき、働き方改革を推進する。

- ア 業務の精選を行い、ICT を活用した効率的な業務の遂行に努め、超過勤務時間の縮減を図る。

＊ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価 100 以下の維持をめざす（R5 年：93、 R6 年：104、R7 年：92） イ 部活動方針を遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。 ＊年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教職員をゼロにする。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R7 年度値〕	自己評価
1 わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業	（1）基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組む ア 1 年次国数英モジュール授業の充実 イ 3 年間を見据えた習熟度別学習 ウ タブレット端末など ICT 機器の活用 エ 意欲を持つ生徒への学習支援	（1） ア 国数英3教科を毎日1、2時間めに 30 分×3 の授業とし、効率的に学力向上を図る。 イ 生徒一人ひとりに応じた学習を進められるよう、国数英3教科で習熟度別授業を実行する。 ウ ICT 機器を一層整備し、ICT を活用した授業を推進する。全教諭が教育活動に生徒に1人1台配付したタブレット端末を活用する。 エ 英検・漢検・情報処理検定等の受験意欲を持つ生徒に対して、合格に向けた補習・講習等を通じて支援を続ける。英検については授業でも活用している BASE in OSAKA のデジタルコンテンツも活用する。	（1）授業アンケートにおける全項目平均値 3.35 以上の維持〔3.59〕 ア 生徒向け学校教育自己診断の国数英の理解度の肯定率 80%以上の維持〔81.0%〕 イ 国数英3教科で習熟度別授業を実施 生徒向け学校教育自己診断の国数英の理解度の肯定率 80%以上の維持〔81.0%〕 ウ・授業・HR 活動等で全教員がタブレット端末を活用する。〔100%〕 ・生徒向け学校教育自己診断の「わかりやすい授業」の肯定率 85%以上の維持〔88.9%〕 エ 校内での各種資格試験の実施 〔英検2回、漢検3回、情報処理2回〕	
2 キャリア教育の充実	（1） ア 「正解が1つではない課題」に取り組みせ、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。 イ 国際理解教育・障がい理解教育・防災教育について教科横断的な取り組みを進め、多様性を尊重する姿勢を身に付ける。 （2）キャリアパスポートを活用・改善し、体系的なキャリア教育プログラムを整理する。 大学・専門学校、企業関係者や地域人材を活用した進路指導を実施する。 （3）地域の団体・民間企業・大学・専門学校等の社会資源を積極的に活用し、世の中に関する理解を広げ、進路選択力を育成する。 （4）地域の企業等との連携を深め、箕面東版デュアルシステムの取組みを充実させる。	（1） ア 「産業社会と人間」「総合」の授業を中心に取り組み、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。 イ 国際理解教育・障がい理解教育・防災教育を通じて、正しい知識を身に付け、人に対する思いやりなど学ぶ。実践的な緊急時訓練（心肺蘇生法等）を実施する。 （2）卒業時の進路未決定率が少しでも減るよう、体系的なキャリア教育を行う。大学・専門学校、企業関係者や地域人材を活用したキャリアガイダンス（進路指導）を実施する。 （3）「企業関係者」「地域人材」の方々を、エンパワメントタイム等の講師に活用し、「本物に触れる授業」を実施し、キャリア教育の充実をはかる。 （4）生徒のニーズに合った地域の事業所の拡充を図るとともに、デュアル発表会の充実を図る。	（1） ア 生徒向け学校教育自己診断の「総合」「産業社会と人間」の理解に対する肯定率 80%以上維持〔82.9%〕 イ・国際交流に興味のある生徒を中心に外国人との交流や、Web を活用した海外との交流の実施〔8回〕 ・生徒向けの心肺蘇生法の実施〔1回〕 （2）・卒業時の進路未決定率 10%以下の維持〔1.8%〕 ・生徒向け学校教育自己診断の「キャリアガイダンス（進路指導）は進路決定に役立つ」肯定率 80%以上の維持〔85.1%〕 （3）外部講師を招いたエンパワメントタイム等の授業や地域の事業所等で見学・体験する授業の実施〔21回〕 （4）デュアル生徒の満足度（アンケート）90%以上の維持〔100%〕	

府立箕面東高等学校

3 生徒指導と生徒支援体制の充実	(1)厳しく温かみのある生徒指導 ア 規範意識の育成と「果たすべき役割」の自覚 イ 集団への帰属意識と協働する姿勢の育成 ウ 部活動の活性化 エ 人権教育の取組み オ いじめを早期発見し、組織的に適切に対応する。 (2) 「OSAKA CYCLE～5つのC～」の取組を推進する ア コーディネータを中心に、SC・SSWと連携した組織的な生徒支援の充実を図る。 イ 生徒の居場所活動による不登校防止 ウ 外部連携による生徒支援	(1) ア 時期に応じた生徒指導(遅刻指導・自転車指導等)を展開する。 イ 生徒会活動を充実させ、生徒主体の学校行事を実施し、協働する体験とともに「生徒の成功体験」を増やす。 ウ 部活動に社会資源を活用する。また、新入生のオリエンテーション等で部活動の宣伝を行い、部活動加入率を上昇させる エ 人権教育担当教員を中心に、系統的な人権教育を実施する。 オ いじめの兆候を感じたらすぐに関係者と共有し、組織的に対応できるよう新たに作成した「箕面東高等学校いじめ発生時の初期対応マニュアル」を全教員へ周知徹底を図る。 (2) ア「高校生活支援カード」や「教育相談アンケート」を活用し、組織的に個別の教育支援計画を作成し、支援策を検討し実行する。 イ 居場所活動の拠点「めいぷるカフェ」の機能を拡充し、居場所作りと個別相談活動を両輪とした不登校・中退予防を進める。新入生のオリエンテーション等で生徒への周知を図る。 ウ SC・SSWも参加する生徒支援委員会を定期的に開催する。生徒の支援に関わる研修会を実施する	(1) ア 生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率 90%以上の維持 [92.6%] イ 生徒向け学校教育自己診断の「体育祭、文化祭などは活発である」の肯定率 80%以上をめざす [78.1%] ウ 部活加入率 30%以上 [52.2%] エ 同和問題に関する教員研修 1 回、生徒対象の人権講演会 1 回、情報リテラシー講演会 2 回の実施 [1 回、1 回、2 回]。 オ 生徒向け学校教育自己診断の「いじめ対応」の肯定率 80%以上の維持 [84.4%] (2) ア 中退率 5 %以下 [2.3%] イ・不登校率 20%以下 [13.9%] ・生徒向け学校教育自己診断の「学校に居場所がある」の肯定率 85 %以上の維持 [85.8%] ・生徒向け学校教育自己診断アンケートの「担任の先生以外にも保健室や相談室等で気軽に相談することができる先生がいる」の肯定率 65%以上の維持 [69.5%] ウ・生徒支援委員会の開催 (4 回) [4 回] ・生徒支援に関する研修会の実施 (2 回) [2 回]	
4 広報活動の充実	(1)中学校・中学生への情報発信 ア 学校ホームページやPR 物品等の充実をはかる。 イ オープンスクールや出前授業の充実 ウ 中高連絡会中学校連携の発展・拡充 (2)地域連携の充実 ア 地域のイベント等での宣伝活動 イ 授業や部活動による地域連携	(1) ア 学校 HP を適宜更新する。特にオープンスクールや体験授業の申込等については、できる限り早期に行う。 イ オープンスクールの充実、出前授業等により、本校についての理解を広げる。また、部活動を通じた中高の交流を行う。 ウ 新入生の出身中学校を中心とした中高連絡会を開催し、生徒たちの入学後の成長した様子を伝える。 (2) ア 地域のイベント等に参加し、箕面東の良さをアピールする。 イ 6 月、11 月に授業公開を実施する。保育所との食育や防災における地域連携を行う。また、授業では地域資源を積極的に推進する。	(1) ア 進路実績等をアピールした広報物を年間 2 回作成し、北大阪地域の中学生に配付 [2 回] イ・年間 4 回のオープンスクール参加中学生数 300 名以上をめざす [321 名] ・出前授業 (10 回) [6 回] ウ・中高連絡会の実施 [1 回] (2) ア NPO 法人と協力し、地域の子どもたち対象のイベントを実施 [2 回] イ・「子どもクッキング」や「避難訓練」の実施 ・地域と連携した授業、地域の施設での実習体験を 9 件実施 [9 件]	
5 労働安全衛生管理体制の充実	(1) 大阪府立学校の教職員に関する業務管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。 ア 業務の精選を行い、ICT を活用した効率的な業務の遂行に努め、超過勤務時間の縮減を図る。 イ 部活動方針を遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。	(1) ア 各分掌・各学年で業務全般の精選を行う。ICT を活用し、会議資料の印刷を減らすなど効率的な業務の遂行に努める。 イ 部活動の年間・月間活動計画、実施報告をもとに、適切な休養日確保を徹底し、方針に則った適切な活動とする。	(1) ア・教職員用学校教育自己診断における「働き方改革を意識した取組みがなされている」肯定率 50%以上 [58.7%] ・ストレスチェックでの総合(健康リスク)の評価を 100 以下にする。[92] イ 年間の時間外在校等時間が720時間を超える教職員をゼロにする。 〔令和 7 年 2 名〕	